

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした整備事業）

（千葉県 平成23年度）

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② 成果目標の具体的な実績②	メニュー③ 成果目標の具体的な内容③	事業実施後の状況②						メニュー④ 成果目標の具体的な実績④	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率			計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率					交付金	都道府県費	市町村費	その他				
横芝光町	北清水営農組合	原油高騰対策(田植機) 当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量22%以上低減	1.2 t/10a	0.94 t/10a	1.19 t/10a	0.81 t/10a	0.75 t/10a	86.6%	原油高騰対策(田植機) 当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を32.5%削減	15分/10a	11分/10a	17分/10a	10分/10a	10分/10a	100.0%	当該利用農業機械等の利用に係る労働時間を33.3%削減	田植機10条植1台	4,000,000	1,150,000	0	0	2,750,000	平成21年3月31日	燃油の消費削減、及び労働時間の抑制について対応の状況は上げているものの、作業不利益での達成状況が悪いことから、引き続き省エネマニュアルの実施を行うとともに、作業効率の向上を図っていく。	燃油の使用量について、目標値までできなかったが、労働時間は目標達成でき、産地競争力が強化された。			
大網白里町	農事組合法人 R.C	原油高騰対策(穀物乾燥施設) 当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量22%以上低減	27.8 t/10a	16.4 t/10a	16.5 t/10a	14.0 t/10a	21.6 t/10a	222.5%	原油高騰対策(穀物乾燥施設) 当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を49.5%削減	1.9 h/10a	1.9 h/10a	1.9 h/10a	1.9 h/10a	1.9 h/10a	100.0%	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	穀物運搬外線乾燥機60石1台	4,494,000	2,140,000	0	0	2,354,000	平成21年3月31日	燃料使用量が機械導入前より、約50%削減され、労働時間も抑制された。	燃油の使用量の削減、労働時間の目標達成により、産地競争力が強化された。			

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メ ニュー ① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メ ニュー ② 成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
			計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率		計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他							
																											当該農業機械等の利用に係る燃料の使用量を20%以上低減	当該農業機械等の利用に係る燃料の使用量を20%以上低減	当該農業機械等の利用に係る燃料の使用量を20%以上低減
白子町	(農) 南白亀営農組合	原油高騰対策(穀物乾燥調整施設)稲	当該農業機械等の利用に係る燃料の使用量を20%以上低減	11.8 0/10a	12.6 0/10a	16.3 0/10a	180.4%	当該農業機械等の利用に係る燃料の使用量を39.7%低減	原油高騰対策(穀物乾燥調整施設)稲	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	1.1 h/10a	1.2 h/10a	1.9 h/10a	468.4%	当該農業機械等の利用に係る労働時間を36.8%削減	穀物選赤外線乾燥機 50石 7台	22,250,000	15,311,000	0	0	11,939,000	平成21年3月31日	燃料使用料は、目標を上回る削減率で、省エネルギー化、低コスト化が達成された。労働時間についても、大幅に削減された。	燃料の使用量の削減、労働時間の短縮により、産地競争力が強化された。					
白子町	白子育苗センター	原油高騰対策(田植機)稲	当該農業機械等の利用に係る燃料の使用量を20%以上低減	1.0 0/10a	0.58 0/10a	0.61 0/10a	0.55 0/10a	0.71 0/10a	155.1%	当該農業機械等の利用に係る燃料の使用量を45.0%削減	原油高騰対策(田植機)稲	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	18分/10a	17.7分/10a	17.4分/10a	17.5分/10a	18分/10a	127.7%	農業機械等の利用に係る労働時間を2.8%削減	田植機 8条植 2台	6,640,000	2,107,000	0	0	1,533,000	平成21年3月31日	燃料使用量は目標を上回る削減率で、省エネルギー化、低コスト化が達成された。労働時間についても目標値を上回る達成率となった。	燃料の使用量の削減、労働時間の短縮により、産地競争力が強化された。	
君津市	山本水田集団営農組合	原油高騰対策(穀物乾燥調整施設)稲	当該農業機械等の利用に係る燃料の使用量を20%以上低減	9.3 0/10a	9.8 0/10a	9.8 0/10a	12.6 0/10a	180.0%	当該農業機械等の利用に係る燃料の使用量を39.1%低減	原油高騰対策(穀物乾燥調整施設)稲	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	1.9 h/10a	1.2 h/10a	1.1 h/10a	1.1 h/10a	1.9 h/10a	521.0%	当該農業機械等の利用に係る労働時間を10%以下に抑制	穀物選赤外線乾燥機 60石 5台	13,308,250	5,337,000	0	1,287,000	5,704,250	平成21年3月31日	燃料使用量の削減と、労働時間の短縮により、産地競争力が認められた。	燃料の使用量の削減、労働時間の目標達成により、産地競争力が強化された。		

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①							メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②							メニュー③ 特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率	計画時(平成20年)			1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率	交付金	都道府県費				市町村費	その他						
君津市	西原水田農協組合	原油高騰対策(穀物乾燥調整施設)簡	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	16.1 t/10a	10.0 t/10a	9.3 t/10a	9.5 t/10a	12.6 t/10a	188.5%	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を41.0%低減	原油高騰対策(穀物乾燥調整施設)簡	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	1.9 h/10a	1.1 h/10a	1.1 h/10a	1.2 h/10a	1.9 h/10a	468.4%	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	穀物遺赤外線乾燥機 60石 4台	10,646,600	5,063,000	0	1,013,000	4,569,600	平成21年3月31日	燃油使用量の削減と、労働時間の短縮により効果が認められた。	燃油の使用量の削減、労働時間の短縮により、産地競争力が強化された。	
君津市	寺沢水田農協組合	原油高騰対策(穀物乾燥調整施設)簡	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	16.1 t/10a	8.4 t/10a	8.4 t/10a	9.4 t/10a	12.6 t/10a	191.4%	当該農業機械等の利用に係る燃油の使用量を41.6%低減	原油高騰対策(穀物乾燥調整施設)簡	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	1.9 h/10a	1.4 h/10a	1.1 h/10a	1.5 h/10a	1.9 h/10a	310.5%	当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	穀物遺赤外線乾燥機 60石 1台	2,661,650	1,597,000	0	253,000	1,141,650	平成21年3月31日	燃油使用量の削減と、労働時間の短縮により効果が認められた。	燃油の使用量の削減、労働時間の短縮により、産地競争力が強化された。	
館山市 南房市 鋸南町 鴨川市	安房農協同組合	【野菜】(付加価値の向上に関する目標)・全出荷量又は全作付面積に占めるブランド品の割合を5ポイント以上増加 【野菜】(食用なばな)	(平成19年) 0t 0%	780t 100%	734t 100%	1160t 100%	100.0%	平成22年3月5日と5月17日に特許庁へ手続補正書を提出し、平成22年6月11日に地域団体商標の取得した。平成22年度より全産ブランド野菜としての出荷となった。	【野菜】(契約取引の推進に関する目標)・全出荷量又は全作付面積のうち契約取引割合を5ポイント以上増加 【野菜】(食用なばな)	(平成19年) 0.9%	32.7%	30.1%	29.2%	34.5%	84.2%	年間値決め販売16,320ケース 週間値決め販売37,336ケース (全出荷量183,474ケース)	集出荷貯蔵施設(真空予冷・保冷施設)Ⅱチャンパー方式・4パレット・80㎡×2室 建物787.93㎡	160,325,000	72,278,000	0	7,258,000	80,121,000	平成21年12月21日	自標年(H23)は、播種および生育期間の気候が低温・干ばつ等の影響を受け生育不良な圃場が見られ、全出荷期間を通して天候不順により出荷量が伸び悩んだことから目標を達成できなかった。	契約取引割合増加に関して目標が未達成。契約取引先に向けた市場や卸売業者等への販路活動や、品質向上による取扱数量の増加に向けた栽培技術の高度化・品種選定など取組が図られるよう指導していく。				

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② 成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	メニュー③ 成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						メニュー④ 成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率			計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率					交付金	都道府県費	市町村費	その他				
四街道市	大福コトラクター	飼料増産(牧草、トウモロコシ) 飼料作付面積を5%以上または1ha以上増加	36.5ha (内訳)牧草13ha トウモロコシ23.5ha	36.5ha 牧草6.9ha トウモロコシ25.1ha 飼料作付4.5ha	40ha 牧草12.4ha トウモロコシ23.1ha 飼料作付4.5ha	55.6ha 牧草22.5ha トウモロコシ28.6ha 飼料作付4.5ha	41.5ha 牧草19.5ha トウモロコシ22ha	382.0%	収穫面積が19.1ha増加	飼料増産(牧草、トウモロコシ) 受託農家を20%以上増加	4戸	5戸	5戸	5戸	6戸	50%	受託農家数が1戸増加	・ロールベラー1台 ・梱包格納用機械1台	6,170,000	1,553,000	778,000	778,000	4,051,000	平成22年3月31日	作付面積は計画を大きく上回ったが、受託農家の増加が達成しなかった。	作付面積においては計画を上回っているが、引き続き受託農家の増加に向けて指導していく。		
香取市	農事組合法人石納ファーム	飼料増産(飼料用稲、稲わら) 飼料収穫後面積を1ha以上増加	0ha	26.5ha (内訳)飼料用稲18.2ha 稲わら8.3ha	60.4ha 飼料用稲30.4ha 稲わら30ha	15.5ha 飼料用稲0ha 稲わら15.5ha	30ha 飼料用稲10ha 稲わら20ha	51.6%	収穫面積が15.5ha増加	飼料用稲・稲わら 受託農家を3戸増加	0戸	7戸	7戸	7戸	7戸	100%	受託農家数が7戸増加	・ハイレーキ1台 ・ロールベラー1台 ・梱包格納用機械1台 ・積込み機2台	11,802,000	3,745,000	1,124,000	955,000	5,998,000	平成21年8月15日	震災の影響により、平成23年度における収穫面積は目標未達成であった。なお、作付・収穫の復元を指導した結果、平成24年度の収穫面積は目標を達成した。	震災の影響により、平成23年度における収穫面積は目標未達成であった。なお、作付・収穫の復元を指導した結果、平成24年度の収穫面積(実績52.7ha)は目標を上回ったため、改善指導の対象としない。	震災の影響	

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メ ニュー ① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	メ ニュー ② 成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績② (対象作物・畜種等名)③	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工租、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率			計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率					交付金	都道府県費	市町村費	その他				
旭市	海上自給飼料生産組合	飼料増産(トウモロコシ・ソルガム・雑草)の混播、トウモロコシ・牧草	0ha	3ha (内訳)混播3ha	11ha 混播11ha	10.2ha トウモロコシ5ha WCS5.2ha	22.8ha 混播17.4ha トウモロコシ2.7ha 牧草2.7ha	44.7%	取機面積が10.2ha増加	飼料作物(トウモロコシ・ソルガム・雑草、トウモロコシ・牧草)	飼料自給率を地域より4%以上増加	1.0%	1.0%	4.7%	5.1%	28.0%	15.1%	飼料自給率が4.1%増加	・汎用型飼料収穫機1台 ・網包格納用機械1台 ・積込機1台 ・とうもろこし播種機1台	34,274,950	5,591,000	2,251,900	0	12,032,950	平成22年3月25日	震災・原発事故の影響により、平成23年度の作付面積及び飼料自給率について目標未達成であった。	震災・原発事故の影響により、平成23年度の収穫面積及び飼料自給率は目標未達成であった。なお、平成24年度は収穫作業の復元及び作付拡大を指導した結果、収穫面積は21.7ha(達成率95%)を見込んでいる。また、飼料自給率は26%(達成率93%)を見込んでいる。	震災の影響
南房総市	滝田自給飼料生産組合	飼料作物(トウモロコシ・ソルガムの混播)	7ha	8.96ha	13.55ha	17ha	20ha	76.9%	飼料作物面積が10ha増加	飼料作物(トウモロコシ・ソルガムの混播)	単収を40%以上増加	5.5t	5.5t	5.7t	5.5t	8.0t	0.0%	単収は増加しなかった。	・籾断型ローベ1台 ・モ727シャベル1台 ・自走リアトラクタ1台 ・トラクター1台 ・積込機1台(トウモロコシ用) ・積込機1台(トウモロコシ用) ・ローザワゴン1台 ・コンバイン1台	15,000,000	4,745,000	1,500,000	771,000	8,918,000	平成22年3月19日	平成23年度は天候等の影響により作付面積及び収穫は目標未達成であった。引き続き作付面積の拡大を指導した結果、平成24年度は作付面積22ha(達成率110%)を見込んでいる。また、単収については作付体系及び肥培管理等の改善を指導していく。		

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)①	メニュー② 成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績② 特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率			計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
晋志野市	千葉みらい農業協同組合	地産地消及び産直 事業実施主体が所在する都道府県または市町村内または市町村内に向けた出荷量又は出荷額を10%以上増加	210,000千円	294,308千円	509,047千円	420,000千円	142.4%	農産物の生産された地域における販路が拡大した	地産地消及び産直	210,000千円	210,000千円	348,112千円	425,834千円	420,000千円	102.7%	農産物の生産された地域における販売額が増加した。	農産物直売所施設の整備：鉄筋平屋建て総面積1,454.40㎡	365,923,740	174,411,944	0	0	191,511,796	平成22年5月31日	事業実施後、目標を達成出来た		当直売所の設置により、地域農産物の販売額が拡大され販売額が増加した。	
印西市	西印旛農業協同組合	地産地消及び産直 事業実施主体が所在する都道府県内又は市町村内に向けた出荷量又は出荷額を10%以上増加	154,146千円	159,666千円	190,248千円	185,739千円	210,000千円	56.5%	市内農産物の出荷額増加	地産地消及び産直	3.2%	41.9%	54.8%	64.5%	45.1%	市内農産物の学校給食への供給品目の使用割合61.3ポイント増加	地域食料供給施設(農産物直売施設)棟A=1,065.9㎡・木造一部2階建て 屋外通路含む及び什器備品)	177,503,750	81,925,900	0	12,282,000	83,276,850	平成22年3月31日	事業実施後の状況①における3年後(平成23年)の出荷額の数値が前年(平成22年)より低いのは、東日本大震災の影響で市内農産物の売上が減少したためである。	当直売所の設置により販売額が増加したものの震災等により目標には達しなかった。引き続き取組の増加に向けていく。		

都道府県平均達成率	166.1%	総合所見	県全体では平均達成率が、166.1パーセントと達成した。目標年が平成23年度であり、項目によっては震災等の影響で、目標達成できなかった地区がある。今後も成果目標の達成に向け、改善指導していく。
-----------	--------	------	--

事業実施主体等取組評価報告書（経営力の強化を目的とした整備事業）

都道府県名	千葉県	報告年度	平成23年度
-------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	メニュー	成果目標	目標値		当該年度の 目標（A）	Aに対する 達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価 及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
H19	千葉市	いずみ	経営構造対策	認定農業者の育成	14戸	25戸	25戸	72%	農業者に対し認定農業者制度のメリット等理解させることができず未達となった。関係機関の連携を強化し推進するよう指導・支援を図る。
				担い手への農地利用集積	38ha	69ha	69ha	48%	認定農業者の増加が計画どおりできなかったことから、担い手の利用集積も未達となった。認定農業者の推進と併せ、担い手への農地集積に向け関係機関の連携を強化し推進するよう指導・支援を図る。
				女性起業の促進	0人	1人	1人	100%	目標を達成することができた。
				家族経営協定の推進	0人	4人	4人	100%	目標を達成することができた。
H19	八街市	全域	経営構造対策	認定農業者の育成	93名	280名	280名	131%	目標を達成することができた。
				担い手への農地利用集積	240ha	532ha	532ha	173%	目標を達成することができた。
				家族経営協定の推進	15戸	25戸	25戸	180%	目標を達成することができた。
H19	南房総市	丸・豊田	経営構造対策	認定農業者の育成	25人	34人	34人	122%	目標を達成することができた。
				担い手への農地利用集積	63.1ha	84.1ha	84.1ha	260%	目標を達成することができた。
				農業法人の育成	9法人	10法人	10法人	200%	目標を達成することができた。
				高付加価値米の作付	17.4ha	26ha	26ha	290%	目標を達成することができた。
H19	旭市	南万力	経営構造対策	認定農業者の育成	42人	47人	47人	140%	目標を達成することができた。
				利用集積面積	93ha	116ha	116ha	188%	目標を達成することができた。
				農業法人の育成	0人	5人	5人	100%	目標を達成することができた。

都道府県平均達成率	150.3%
-----------	--------

目標年度	平成23年度	第三者機関 の開催年月日	未開催	事業実施主体	整備施設等
第三者機関によって審議した内容及び意見 未達成地区については、関係機関を参集した現地検討会を開催し、早期の目標達成となるよう指導を行っている。					第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容